

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)



「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令及び定款第 13 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………38社

主要な連結子会社の名称

グリーンホスピタルサプライ(株)、(株)セントラルユニ、セイコーメディカル(株)、(株)シップコーポレーション、(株)西大阪地所、(株)北大阪地所、(株)大阪先端画像センター、グリーンエンジニアリング(株)、(株)エフエスユニ、山田医療照明(株)、酒井医療(株)、アイネット・システムズ(株)、(株)ジェイ・アイエスアイ、クオンシステム(株)、(株)エフエスユニマネジメント、(株)チェーンマネジメント、(株)サンライフ、(株)ハートライフ、(株)ライトテック、(株)札幌メディカルコーポレーション、日星調剤(株)、イング(株)、グリーンファーマシー(株)、(株)仙台調剤、グリーンライフ(株)、(株)ホスピタルフードサプライサービス、グリーンアニマル(株)

(株)札幌メディカルコーポレーション及び(株)エスエムシーとその子会社であります(株)アクシス及び(株)メディカルトラストにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

メディカルツーリズム北海道(株)につきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、メディカルフィットネスジャパン(株)(平成23年2月1日付で酒井医療通所介護事業(株)より商号変更)を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

非連結子会社であった(株)ヘルスケアリソースマネジメントは、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

従来より連結子会社であります山田医療照明(株)は、当連結会計年度において、同じく従来より連結子会社であった(株)ハートラボを吸収合併しております。

(2) 非連結子会社の数……………1社

(株)大山メディカルプロデュース

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありました(株)ヘルスケアリソースマネジメントについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社の数
該当事項はございません。
- (2) 持分法を適用した関連会社の数…………… 1社
(株)エフエスナゴヤ
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数… 2社
(株)大山メディカルプロデュース、(株)LCS
持分法を適用しない理由
持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
なお、前連結会計年度において持分法非適用会社でありました(株)ヘルスケアリソースマネジメントについては、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- (4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項
持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

- 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
- 新たに連結子会社となった(株)札幌メディカルコーポレーション、(株)エスエムシー、(株)アクシス、(株)メディカルトラスト及びメディカルツーリズム北海道(株)の決算日はそれぞれ5月31日、6月30日、7月31日、8月31日及び9月30日でありましたが、決算日を3月31日に変更しております。
- また、従来より連結子会社である(株)仙台調剤は、東日本大震災により、2月末日で実施した仮決算による11ヶ月決算数値を連結しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引…………… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

医療用機器商品…………… 主として個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

注文品…………… 個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

標準品…………… 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料…………… 移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

未成工事支出金…………… 個別法による原価法

その他…………… 主として総平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

- 社用資産…………… 建物（建物附属設備は除く）
- a 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成10年4月1日から平成19年3月31日
までに取得したもの
旧定額法によっております。
 - c 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
- 建物以外
- a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。
- なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～39年 |
| その他 | 3年～15年 |
- リース資産(借手)
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

賃貸資産

リース資産(貸手)……………	リース期間を耐用年数とし、リース期間満了時に見込まれるリース資産の処分価額を 残存価額とした定額法によっております。
その他の賃貸資産……………	建物（建物附属設備は除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日 までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであり ます。 賃貸資産 4年～50年

② 無形固定資産

商標権……………	定額法を採用しております。
自社利用のソフトウェア……………	社内における利用可能期間（5年）に基づ く定額法を採用しております。
リース資産(借手)……………	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年 度開始前の所有権移転外ファイナンス・リ ース取引については、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によっておりま す。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費……………	支出時に全額費用として処理しております。
------------	----------------------

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見込額を計上しております。
工事損失引当金	受注工事の損失に備えるため、売上損失の見込まれる期末仕掛工事について損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を損益処理することとしております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。 (追加情報) 確定給付型の制度として退職給付一時金制度及び適格年金制度を採用していた一部の連結子会社は、当連結会計年度より退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度を併用した制度に移行しております。これに伴い、当連結会計年度において退職給付制度改定益50,981千円を特別利益に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 延払売上に係る処理

延払売上高は、一般売上与同一の基準で販売価額を計上し、延払販売益のうち回収期日が次期以降に到来する部分に見合う額を繰延処理しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却し、その他金額に重要性が乏しいものについては発生年度に一括して償却しております。

なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、実質的判断により、効果の発現する年数の見積りが可能なものは20年以内の見積り年数で定額法により償却しております。

(7) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間にわたり償却しております。

5. 重要な外貨建の資産又は負債の評価に関する事項

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用も同様に連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

6. 重要なヘッジ会計の方法に関する事項

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債務については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

② ヘッジ手段…先物為替予約

ヘッジ対象…輸入取引に伴う外貨建金銭債務

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引については、取締役会で承認された資金調達計画に基づき、借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的としております。

また、先物為替予約取引については、為替変動リスクをヘッジし、外貨建金銭債務の支払いを確定させることを目的としております。

(4) 有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

また、先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振り当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

7. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(1) 会計処理の変更

① 持分法に関する会計基準等

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

この変更による経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準等

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の営業利益は37,683千円、経常利益は37,736千円及び税金等調整前当期純利益は59,120千円減少しております。

③ 企業結合に関する会計基準等

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(2) 表示方法の変更

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結貸借対照表及び連結株主資本変動計算書における「評価・換算差額等」は「その他の包括利益累計額」として表示する方法に変更しております。

会社計算規則の改正に伴い、当連結会計年度より連結損益計算書において「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示する方法に変更しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 借入金等の担保に供している資産及び対応する債務は、次のとおりであります。

(担保に供している資産)

現金及び預金	22,400千円
建物及び構築物	3,783,002千円
土地	2,735,957千円
賃貸不動産	8,079,386千円

計	14,620,746千円
---	--------------

(対応する債務)

支払手形及び買掛金	124,469千円
1年内返済予定の長期借入金	1,050,829千円
長期借入金	7,848,960千円

-
- | | |
|---|-------------|
| 計 | 9,024,259千円 |
|---|-------------|
2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,727,920千円
3. 手形割引高及び裏書譲渡高
- | | |
|-----------|-----------|
| 受取手形割引高 | 54,600千円 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 191,256千円 |
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 普通株式 41,259,500株
2. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	887,019	2,150	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,196,444	29	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、業績計画や設備投資計画に基づき必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、資金運用については、流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを軽減することを主眼とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。また、貸付金につきましても取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金については、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権である受取手形及び売掛金、貸付金及び差入保証金について、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末日現在における営業債権及び貸付金のうち、14.0%が特定の大口取引先に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（(注2)を参照ください。）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	22,767,751	22,767,751	—
(2) 受取手形及び売掛金	41,688,719		
貸倒引当金(※1)	△21,000		
	41,667,719	41,679,384	11,665
(3) 短期貸付金	659,371	659,371	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	3,006,698	3,006,698	—
(5) 長期貸付金	7,142,735		
貸倒引当金(※2)	△1,693,400		
	5,449,335	5,466,335	16,999
(6) 破産更生債権等	250,021		
貸倒引当金(※3)	△250,021		
	—	—	—
(7) 差入保証金	2,499,784	2,327,388	△172,396
資産計	76,050,661	75,906,929	△143,731

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(8) 支払手形及び買掛金	42,604,402	42,604,402	—
(9) 短期借入金	2,600,000	2,600,000	—
(10) 1年内返済予定の 長期借入金	6,386,501	6,387,856	1,354
(11) 未払法人税等	1,585,156	1,585,156	—
(12) 社債	3,942,000	3,941,401	△598
(13) 長期借入金	18,461,875	18,466,634	4,759
負債計	75,579,936	75,585,452	5,515
デリバティブ取引(※4) ヘッジ会計が適用されて いないもの	(10,970)	(10,970)	—
デリバティブ取引計	(10,970)	(10,970)	—

(※1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※2) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※3) 破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、
合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。ただし、一部の1年超回収予定債権に関する時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、以下のとおりであります。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は、5,740千円であり、売却益の合計額は455千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
①株式	786,276	2,834,978	2,048,701
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	786,276	2,834,978	2,048,701
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
①株式	203,233	146,320	△56,912
②債券	—	—	—
③その他	26,454	25,400	△1,054
小計	229,687	171,720	△57,967
合計	1,015,964	3,006,698	1,990,734

(5) 長期貸付金

これらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを社債利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(6) 破産更生債権等

これらの時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額によっております。

(7) 差入保証金

これらの時価の算定は、解約不能期間の定めがあるものについては、解約不能期間の満了までの期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(8) 支払手形及び買掛金、(9) 短期借入金 及び (11) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 1年内返済予定の長期借入金 及び (13) 長期借入金

これらの時価の算定は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) 社債

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

① ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連(時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	1,053,000	85,000	△10,970	△10,970
合計		1,053,000	85,000	△10,970	△10,970

② ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取 固定支払	長期借入金	90,000	50,000	(注)
合計			90,000	50,000	

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(負債(13)参照)。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	213,809
投資事業有限責任組合出資金	675
MMF	25,193

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	22,767,751	—	—
受取手形及び売掛金	41,453,626	235,092	—
短期貸付金	659,371	—	—
長期貸付金	1,053,271	4,071,929	3,070,805
合計	65,934,020	4,307,022	3,070,805

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,876,000	1,084,000	1,034,000	1,344,000	344,000	136,000
長期借入金	6,386,501	9,542,094	3,142,861	2,173,378	1,220,944	2,382,598
合計	8,262,501	10,626,094	4,176,861	3,517,378	1,564,944	2,518,598

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社グループでは、大阪府及びその他の地域において、賃貸用の医療施設及びテナントビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
9,578,051	9,172,081

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

1 株当たり情報に関する注記

1.	1株当たり純資産額	719円14銭
2.	1株当たり当期純利益金額	143円76銭
	算定上の基礎	
	(1株当たり純資産額)	
	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	30,035,378千円
	普通株式に係る純資産額	29,669,548千円
	差額の主な内訳	
	少数株主持分	365,829千円
	普通株式の発行済株式数	41,259,500株
	普通株式の自己株式数	2,800株
	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	41,256,700株
	(1株当たり当期純利益金額)	
	連結損益計算書上の当期純利益	5,931,197千円
	普通株主に帰属しない金額	—千円
	普通株式に係る当期純利益	5,931,197千円
	期中平均株式数	41,256,700株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

1. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失の金額 (千円)
事業資産	建物、 リース資産等	滋賀県 草津市	92,323

(経緯)

上記の事業資産については、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額し、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業セグメント別を基本とし、賃貸用資産及び将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額等の算定方法等)

事業資産の回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから、当該事業資産の帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

2. 企業結合等に関する注記

取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社札幌メディカルコーポレーション、
株式会社エスエムシー

事業の内容 医療材料・医療消耗品等の販売

なお、株式会社札幌メディカルコーポレーションの子会社である以下の2社も同時に取得しました。

株式会社アクシス、株式会社メディカルトラスト

事業の内容 医療材料・医療消耗品等の販売

② 企業結合を行った主な理由

医療材料・医療消耗品等の販売事業において、北海道地区への事業規模の拡大を図るため。

③ 企業結合日

平成22年10月1日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更なし。

⑥ 取得した議決権比率

株式会社札幌メディカルコーポレーション 100%

株式会社エスエムシー 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるグリーンホスピタルサプライ株式会社による現金を対価とする株式取得。

(2) 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年10月1日から平成23年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価		1,599,999千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	60,520千円
取得原価		1,660,520千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

1,301,278千円

② 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

③ 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,467,410千円
固定資産	697,628千円
資産合計	3,165,039千円
流動負債	1,907,335千円
固定負債	898,462千円
負債合計	2,805,797千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響は軽微であるため、記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式

移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

社用資産……………

定率法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品 3年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア……………

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金……………

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

① 資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

② 企業結合に関する会計基準等

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「『研究開発等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 120千円
2. 保証債務
下記の会社等の金融機関等からの借入、リース債務及び仕入債務等に対し、債務保証を行っております。

グリーンホスピタルサプライ(株)	8,608,900千円
グリーンライフ(株)	4,479,000千円
(株)北大阪地所	3,776,615千円
イング(株)	795,391千円
(株)ライトテック	656,416千円
セイコーメディカル(株)	330,566千円
グリーンファーマシー(株)	289,596千円
アイネット・システムズ(株)	47,495千円
(株)大阪先端画像センター	20,508千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	2,569千円
関係会社に対する短期金銭債務	2,062千円
4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	
営業収益	2,902,570千円
営業費用	120千円
営業取引以外の取引高（収益）	28,768千円
営業取引以外の取引高（費用）	27,995千円
2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 41,259,500株
2. 当事業年度末日における自己株式の数 普通株式 2,800株
3. 剰余金の配当に関する事項
 - (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配 当 金 の 総 額 (千円)	1 株 当 たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成22年 6月25日 定時株主総会	普通株式	887,019	2,150	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,196,444	29	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日

4. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

流動資産

賞与引当金 2,049千円

賞与に係る法定福利費未払計上 308千円

繰越欠損金 22,786千円

小計 25,144千円

固定資産

長期未払金 16,601千円

関係会社株式評価損 1,535,929千円

退職給付引当金 242千円

繰越欠損金 75,192千円

小計 1,627,965千円

評価性引当額 Δ 1,535,929千円

繰延税金資産合計 117,180千円

(繰延税金負債)

流動負債

未収還付事業税 16,980千円

繰延税金負債合計 16,980千円

差引：繰延税金資産の純額 100,199千円

関連当事者との取引に関する注記

当社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	グリーン ホスピタル サプライ(株)	大阪府 吹田市	90,000	トータル バック システム 事業・ メディカル サプライ 事業	100.0	役員の 兼任 7名	—	余剰資金の 預り	2,720,000	関係 会社 預り金	3,520,000
								余剰資金の 返金	1,130,000		
								預り金に 対する支払 利息 (注3)	24,944		
								債務保証	8,608,900		
子会社	株セント ラルユニ	東京都 千代田区	90,000	トータル バック システム 事業	100.0	役員の 兼任 6名	—	余剰資金の 返金	2,500,000	—	—
								預り金に 対する 支払利息 (注3)	3,050		
								配当金の受 取	2,500,000		
子会社	セイコー メディカル 株	和歌山県 和歌山市	30,000	トータル バック システム 事業・ メディカル サプライ 事業	100.0 (注1)	役員の 兼任 2名	—	債務保証	330,566	—	—
子会社	株西大阪 地所	大阪府 吹田市	10,000	トータル バック システム 事業	100.0 (注1)	役員の 兼任 4名	—	業務委託料 の受取	3,600	—	—
子会社	株北大阪 地所	大阪府 吹田市	10,000	トータル バック システム 事業	100.0 (注1)	役員の 兼任 3名	—	債務保証	3,776,615	—	—
子会社	株ライト テック	大阪府 大阪市	100,000	メディカル サプライ 事業	70.0 (注1)	役員の 兼任 2名	—	債務保証	656,416	—	—
子会社	イング(株)	大阪府 吹田市	20,000	調剤薬局 事業	70.0 (注1)	役員の 兼任 3名	—	債務保証	795,391	—	—
子会社	グリーン ファーマ シー(株)	大阪府 吹田市	10,000	調剤薬局 事業	100.0 (注1)	役員の 兼任 3名	—	債務保証	289,596	—	—

種類	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	グリーン ライフ㈱	大阪府 吹田市	424,550	ヘルスケア 事業	100.0 (注1)	役員の 兼任 5名	—	債務保証	4,479,000	—	—
								債務保証に 対する 受取保証料 (注2)	24,270		

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 間接所有による所有割合であります。

(注2) 受取保証料については、借入に関する債務保証残高に応じ、一定割合を乗じて決定しております。

(注3) 利息の受取及び利息の支払については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1.	1株当たり純資産額	496円79銭
2.	1株当たり当期純利益金額	58円83銭
	算定上の基礎	
	(1株当たり純資産額)	
	貸借対照表の純資産の部の合計額	20,495,729千円
	普通株式に係る純資産額	20,495,729千円
	普通株式の発行済株式数	41,259,500株
	普通株式の自己株式数	2,800株
	1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	41,256,700株
	(1株当たり当期純利益金額)	
	損益計算書上の当期純利益	2,426,928千円
	普通株主に帰属しない金額	一千円
	普通株式に係る当期純利益	2,426,928千円
	期中平均株式数	41,256,700株

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。